

夏場に啓蒙、換気での室温上昇による熱中症を予防 住まいの省エネ専門家集団が“日よけは外で”プロジェクトをスタート

～窓の外に日よけを取り付けて換気することで、室温の上昇を抑えて省エネも実現～

住宅建築実務者への研修事業等を通して家庭での省エネを目指す一般社団法人 Forward to 1985 energy life（所在地：埼玉県さいたま市、代表理事：野池政宏、会員数：221 法人）は、感染予防を目的にした換気による室温上昇で熱中症が増えることが予想される中、夏場の正しい日よけ・換気方法を啓蒙する、“日よけは外で”プロジェクトを7月18日～8月31日に実施します。室内にカーテンを引くよりも、屋外にシェードやグリーンカーテンを設置することで日射の侵入を大幅に抑えられ、換気も容易に行えることを知ってもらうため、会員の事務所やショールームなどにポスターを掲示し、instagram でのプレゼントキャンペーンも行います。

住まいの専門家としての知見を熱中症予防に役立てたい

日本救急医学会、日本感染症学会などによる専門家グループから、「室内を換気する際は気温（室温）が上がらないよう、カーテンなどで直射日光を避け、エアコンをこまめに使ってほしい」との提言がありました。カーテンを開けたままでは換気が不十分になる恐れがあります。当法人は、家庭での消費エネルギーを現在の約半分、1985年レベルに削減することを目指して活動しており、その省エネの知見を夏場の熱中症予防にも役立てたいと、一般生活者や建築実務者に、換気と熱中症予防を両立したライフスタイルを提案するプロジェクト※をスタートしました。 ※プロジェクトは参考資料参照

カーテンよりも効果的な外部の日よけ

窓の外に日よけを付ければ、窓の開閉もしやすく、日差しが室内に入ってくることを防ぐことができます。外に付ける日よけは、すだれ、シェード、グリーンカーテンなど多様なものがあり、外観とデザインを統一したい、自然や収穫を楽しみたいなど、ニーズに合わせて選ぶことができます。また外に付ける日よけは、レースカーテンに比べて約60%※日差しをカットする効果が高まります。 ※アルミサッシ・ペアガラス、窓を閉めている場合

夏場の換気方法は、日中は1時間に2回以上、数分程度、風の入口と出口を作って窓を開放します。同じ空間にある低い所と高い所の2箇所の窓を開けると、より風が通りやすくなります。クーラーだけでなく、扇風機やサーキュレーターを併用すれば、熱中症予防や快適性の向上に加えて、省エネにも繋がります。

今後も住まいの省エネの専門家として、新しい生活様式をサポートする省エネの啓蒙・普及活動に取り組みます。



すだれ、シェード、外付けブラインド、グリーンカーテンなどの外部の日よけ。

本件に関するメディアからの問い合わせ先

一般社団法人 Forward to 1985 energy life 広報担当 服部（はっとり）

〒336-0932 埼玉県さいたま市緑区中尾 1250-7 ホームページ: <http://to1985.net/>

TEL: 048-637-1116 FAX: 048-717-7444 Eメール: jimukyoku@to1985.net

■プロジェクト概要

【対象】

一般生活者・建築実務者

【告知方法】

- ・チラシ配布
- ・ポスターデータ提供
- ・Facebook、instagram への事例写真掲載

【プロジェクト参加特典】

- ・プロジェクトに賛同し、instagram で「日よけは外で」のハッシュタグを付け、日よけ部材を窓の外に付けている実践写真を投稿してくださった方に、外部日よけ部材をプレゼントします。

【応募期間】

- ・2020年7/18～8/31

【応募方法】

- ・詳細は公式 instagram @hiyoke1985 でお知らせします

■法人概要

当法人は、家庭での消費エネルギーを現在の約半分、1985年レベルに削減することを目指し、住宅建築実務者に向け、省エネ住宅に関する知識・専門技術を伝える活動に取り組んでいます。生活者に省エネのアドバイスができる人材を育成する「暮らし省エネマイスター検定」を実施しており、マイスターがいる地域拠点は全国157（東北1、関東32、東海37、甲信越・北陸14、関西27、中国22、四国13、九州11）拠点に達しています。地域拠点を通じて住まいの省エネ知識を普及する活動や、「1985アクションナビ」など、生活者の省エネへの啓蒙・普及活動にも取り組んでいます。

社名	一般社団法人 Forward to 1985 energy life
所在地	〒336-0932 埼玉県さいたま市緑区中尾 1250-7
代表理事	野池政宏
設立	2012年
事業内容	省エネルギー社会構築のために必要な調査・研究 消費者・住宅建設業界への1985アクションの推進 消費者・住宅建設業界への省エネルギー手法の提供 省エネルギーアドバイザー育成のための出版物の刊行 地域省エネルギーアドバイザー拠点制度の確立、運営 行政機関及び住宅建設関係団体、省エネルギー関係団体等との連携 その他、当法人の目的を達成するために必要な事業